

解体工事 & 建設リサイクル

隔月刊 [イー・コンテクチャー]

E-Con tecture

Ecology
Construction
Architecture

隔月刊 EConecture 年6回奇数月1日発行 通巻第84号
平成30年5月1日発行 平成19年7月6日第三種郵便物承認

自然と資源を再生し環境を創造する。

5

MAY 2018

特集 1

転換期を迎えた分別解体と、 混合廃棄物の分別・選別・精選別

— 新建材・新構法への対応では従来の分選別の常識が通用しない? —

特集 2

全解工連へ加盟決定!

(一社)北海道解体業協会の事業展望

— 都市圏に限らず全道で解体需要が伸びる可能性 —

特集 3

アスベスト除去の新方策(下)

— 新技術の広がり? 既存技術への集約? 対策の新草創期を迎える! —

[E-Con インタビュー]

記念対談:組織拡大・働き方・元請受注が焦点

(一社)北海道解体業協会 会長、(株)ホリイ 代表取締役 堀井太一氏

(一社)北海道解体業協会 副会長、(株)北央コンクリート解体 代表取締役 杉田竜司氏

(公社)全国解体工事業団体連合会 会長、井上工業(株) 代表取締役会長 井上尚氏

建設汚泥の工事内・工事間利用を促進

平成29年1月に本協会が実施した、「建設汚泥ならびに廃石膏ボードのリサイクル実態に関する自治体へのアンケート調査」結果において、個別指定に関しては過去3年間でも全国で4自治体しか実施されておらず、また、自ら利用についても前回調査に比べ大きく減少しており、建設汚泥リサイクルの利用実態が低いことが示されました。

一方、有償譲渡に関しては、リサイクル製品認定制度等がうまく活用されておらず、流通されているのは民間企業に対してであり、公共工事への活用は極めて少ないので現状です。

このような背景を踏まえて、**排出事業者に向けて、「建設汚泥を処理したもの自ら利用するため」**の手引書を、また、**中間処理業者に向けて、「建設汚泥再生品を建設工事で利活用するため」**の手引書を国ならびに自治体の取り組みを参考に作成いたしましたのでご利用ください。

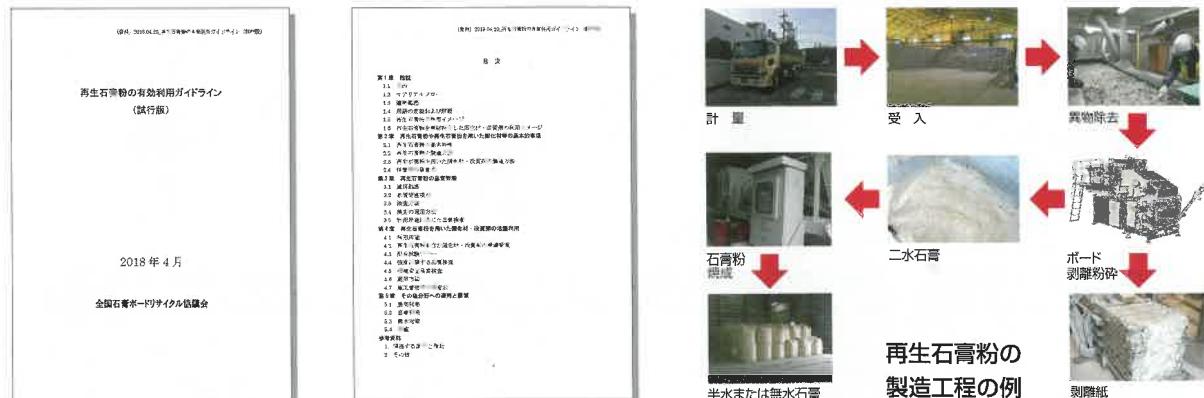


再生石膏粉の有効利用ガイドライン(試行版)

このたび、平成29年度環境研究総合推進費廃石膏ボードリサイクルの品質管理の在り方と社会実装において、「再生石膏粉の有効利用ガイドライン(試行版)」が策定されました。

廃石膏ボードリサイクルに関しては、今回のアンケートにおいて、その促進は必要であると回答しており、そのためには品質管理指標の確立やガイドラインが不可欠であるとの考え方方が示されました。

試行版については、関係者に試行・運用しながらガイドラインのブラッシュアップを図ってまいりますので、ご活用ください。



【資料請求ならびにお問い合わせ】(一社)泥土リサイクル協会

〒492-8266 愛知県稻沢市横地町12番地 窓口:野口、西川

URL <http://www.deido-recycling.jp>

電話 0587-23-2713 FAX 0587-23-2734 E-mail deido@deido-recycling.jp